

コンテンツ

取引市場形成について-2



趣旨

- コンテンツ資金の調達多様化
- コンテンツ成果の応用多様化



コンテンツ市場拡大

2007.1

序 メディア融合2.0？

1 背景

1) 政府・与党

- ・政府与党合意

2) ニーズ

- ・視聴ニーズ、低いマルチユース、放送事業者への期待、放送事業外収入の拡大

3) 金融環境

- ・改正信託業法、制度整備の進展、ファイナンス手法の整備

4) 日本版SOX法

- ・透明性、内部統制、罰則

5) 関係省庁の取組

- ・経済産業省、文化庁

2 周辺状況

1) 国内コンテンツ投資の高まり

2) 海外の取引・輸出振興

- ・アメリカ、フランス、韓国

3 効果

- ・コンテンツのマルチユース拡大、日本のソフトパワー強化

4 市場イメージ

- ・コンテンツ自体の取引市場、信託受益権の取引市場

5 論点

- ・価値/資産評価、税制/権利集約/公開、実証実験/モデル事業

1) 放送

TBS、フジテレビ

- ・二次利用の広がり、放送外収入の重要性
- ・映画の著作物との差異、ブロードバンド配信の問題

2) 権利者

CPRA/IQI

- ・産業創造歓迎+文化振興育成
- ・契約システムとビジネス商慣習の問題

3) 映画モデル

松竹

- ・マルチ利用前提のビジネスモデル
（一次:二次=1:1）
- ・外部資金の導入/多様な資金調達
（ファンド、製作委員会）
- ・権利集約

4) 評価事例

政策投資銀行

- ・映画ファンドの評価事例
- ・アニメファンドの評価事例
- ・配給会社の評価事例

5) 会計処理

IBM、ソニー（事務局）

- ・Sox法--内部統制、透明性の要請
- ・映画/テレビ番組の会計処理の例
- ・アメリカの会計規則

- これまでのビジネスモデルの違い
(二次利用前提の映画コンテンツと、一次利用完結の放送コンテンツ)
- 最近の変化
 - ・収益資産としての可能性/放送外収入の重要性
 - ・資金調達/支出の多様化
 - ・資産評価手法の積み重ね
 - ・透明性の要請
 - ・映画的観点の著作権処理の必要性(コピーワンス議論など)



- 現状の資金調達・利用は経済合理的。
- 他方、映画的 방식을放送に導入する環境も整ってきているのではないか。
 - 製作資金の外部からの導入
 - ・製作委員会、権利集約
 - コンテンツの利用促進
 - ・信託運用、権利集約